

2022年度 事業報告書

2022年1月1日から12月31日まで

特定非営利活動法人 日本サステナブル投資フォーラム (JSIF)

特定非営利活動法人 日本サステナブル投資フォーラム (JSIF) の事業は、会員による年会費や協賛等の様々な形のご支援、また理事、運営委員による無償の活動によって実施され、以下の成果を挙げる事ができた。

1. 会員動向

2022年度の会員在籍数と入退会状況は以下の通りである。

- ・法人会員…入会4社、退会0社。
- ・個人会員…入会4名、退会7名。

種 別	期 首	入 会	退 会	期 末
金融HDカンパニー	1	0	0	1
都市銀行・信託銀行・地方銀行	1	0	0	1
生命保険・損害保険	2	0	0	2
証券会社・運用会社	10	1	0	11
投資助言・金融情報サービス業	8	0	0	8
上記以外の金融事業を営む法人	0	2	0	2
経営コンサルティング業	5	1	0	6
公的機関・監査法人・社団法人など	7	0	0	7
上記以外の一般法人	2	0	0	2
NPO・NGO・年金基金など	5	0	0	5
個人	81	4	7	78
合 計	122	8	7	123

<法人・団体会員内訳> 入会順

【プレミアム法人会員】

- ・ 株式会社クレアン
- ・ KPMG あずさサステナビリティ株式会社
- ・ 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
- ・ ニッセイアセットマネジメント株式会社
- ・ EY 新日本有限責任監査法人
- ・ アセットマネジメント One 株式会社
- ・ SOMPOリスクマネジメント株式会社
- ・ アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
- ・ CSR デザイン環境投資顧問株式会社
- ・ GPSS ホールディングス株式会社
- ・ 三菱UFJ信託銀行株式会社
- ・ S&P Global (2022年8月一般会員からプレミアム会員へ移行)
- ・ 大和アセットマネジメント株式会社 (2022年9月入会)

【一般法人会員】

- ・ 株式会社セブン&アイ・ホールディングス
- ・ 株式会社日本政策投資銀行
- ・ 株式会社大和証券グループ本社
- ・ 東京海上日動火災保険株式会社
- ・ NPO 法人エティック
- ・ NPO 法人環境エネルギー政策研究所
- ・ 損害保険ジャパン株式会社
- ・ PwC サステナビリティ合同会社
- ・ 一般社団法人 CDP Worldwide-Japan
- ・ FTSE Russell
- ・ 一般財団法人日本経済研究所
- ・ 一般社団法人投資信託協会
- ・ ブルームバーグ エル・ピー
- ・ 株式会社エッジ・インターナショナル
- ・ MSCI.Inc
- ・ 損害保険労働組合連合会
- ・ 株式会社 QUICK
- ・ Hermes Equity Ownership Services
- ・ 株式会社イースクエア
- ・ ロイドレジスタージャパン株式会社
- ・ Arabesque Asset Management Ltd.
- ・ アムンディ・ジャパン株式会社
- ・ SOMPO アセットマネジメント株式会社

- ・ BofA 証券株式会社
- ・ 公益財団法人地球環境戦略研究機関（相互会員）
- ・ 2° Investing Initiative（相互会員）
- ・ 東京海上アセットマネジメント株式会社
- ・ ファクトセット・パシフィック
- ・ ファースト・センティア・インベスターズ株式会社
- ・ 一般財団法人社会変革推進財団（2022 年 3 月入会）
- ・ 株式会社 S D G インパクトジャパン（2022 年 7 月入会）
- ・ JBA サステナビリティ株式会社（2022 年 7 月入会）

2. 2022 年度事業報告

1 サステナブル投資残高調査とレポート発行

2015 年より毎年、国内に拠点を有する機関投資家を対象としたアンケート調査を実施しており、過去 3 年の推移は以下の通り（金額は百万円単位）。詳細な結果レポートについては後述の「日本サステナブル投資白書 2022」に掲載する。

また 2022 年度の調査結果については、Global Sustainable Investment Alliance (GSIA) で発行予定の“Global Sustainable Investment Review 2022”への報告資料として利用する予定。

	2020 年 3 月末	2021 年 3 月末	2022 年 3 月末
サステナブル投資残高合計	310,039,275	514,052,801	493,597,729
総運用資産残高に占める割合	51.6%	61.5%	61.9%
機関数	47	52	56

事業支出は 2021 年調査の日英レポートの発行費用と 2022 年調査のアンケート調査の費用である。

事業収入 ゼロ
 事業支出 88 千円（ウェブ回答システムの費用・依頼状郵送費）

2 日本サステナブル投資白書 2022 の発行準備

白書は客観的なデータや事実を集積し、日本におけるサステナブル投資の現状を広く世の中に認識していただくことを目的に 2007 年度版より隔年で発行している。2023 年春に 2022 年度版の発行を目指して準備中である。

編集・エディトリアルデザイン・英訳協力

株式会社エッジ・インターナショナル

特別協賛

株式会社イースクエア

CSR デザイン環境投資顧問株式会社

ニッセイアセットマネジメント株式会社

一般協賛

SOMPO アセットマネジメント株式会社

助成

公益財団法人トラスト未来フォーラム

事業収入 ゼロ

事業支出 740 円（打ち合わせ電車代）

3 分科会

2022 年 8 月に経済産業省が意見を公募していた「責任あるサプライチェーンにおける人権尊重のためのガイドライン（案）」に対し、分科会で意見をまとめて回答した。またこの件に関して後述の通り、PRI との対話を実施した。詳細は→
<https://japansif.com/archives/2306>

事業収入 ゼロ

事業支出 21 千円（自動文字起こしのシステム導入費）

4 セミナー開催

2022 年中に開催したセミナーは以下の 2 回（いずれも Zoom 開催）。

開催日	開催テーマ	参加者数
2022 年 4 月 20 日	PRI アカデミー日本語版・ローンチ・イベント	140 名
2022 年 6 月 17 日	GSIA Market Update Webinar Latest ESG developments in Japan	33 名

2019年より継続していたPRIアカデミーの日本語版作業が完了。リリースに合わせてPRI日本事務局のご協力を得て、その内容を紹介するセミナーを開催した。

またGSIA加盟各国が持ち回りで自国の状況を解説するセミナーは、JSIF開催セミナーとしては初の英語配信。その模様を収録しYouTubeに掲載している。

https://www.youtube.com/watch?v=dEUGYT9_hVQ

事業収入	ゼロ
事業支出	23千円（Zoomのウェビナー機能の追加費用）

5 PRI日本事務局との対話

JSIFは「PRI Network Supporter」に登録しているため、省庁等からのパブリック・コメントへの意見募集があった際の意見交換や、今後の関連規定の改訂をテーマにした議論等、適宜PRIとの対話を行っている。

- ・ 経済産業省「責任あるサプライチェーンにおける人権尊重のためのガイドライン（案）」への意見提出のための意見交換
- ・ スチュワードシップ・コード改訂に向けての議論

6 海外との連携

2018年よりGSIAへ加盟。毎月の電話会議に[]が出席している。2022年秋にバルセロナで開催の”PRI in Person”に合わせて、現地でGSIAの会議が実施されたが、JSIF関係者の都合が合わず、JSIFからは不参加だった。

PRIアカデミーの日本語版が遂にリリース。今後はPRIアカデミー自身が日本語訳の予算を設けて、日本語版の更新を継続すること。

事業収入	ゼロ
事業支出	326千円（GSIA年会費）

7 早稲田大学大学院経営管理研究科の講座

理事の[]が担当講師を務める講座「ESGを取り巻く環境とステークホルダーの関連性の探求」を支援した。4月から7月にかけて全15コマで実施。また公開可能な回の講義の模様をウェブサイトで紹介した（執筆は運営委員の[] 各回テーマ・講師を7ページに掲載。

事業収入 ゼロ
事業支出 17千円（電車代）

8 ウェブサイトでの情報発信

① ウェブサイトへの訪問者数

ウェブサイトの年間訪問者数は、のべ 27,873 名（前期は 31,526 名）。なお Twitter のフォロワー数は 967（前期末は 930）。ウェブサイトの訪問者数減少の要因は、2022 年の投資残高調査の数値が前年から横ばいとなったため、メディアで取り上げられる機会が前年よりも減ったことが影響していると考えられる。

② 個人向け金融商品のサステナブル投資残高の公表

サステナブル投資に関する一般向けの情報提供として、公開情報より個人向け金融商品の一覧をまとめ、3、6、9、12月末時点の投資残高をウェブサイトで発表している。（投資信託については株式会社 QUICK、債券については大和証券株式会社に元データをご提供いただき作成している）

事業収入 ゼロ
事業支出 197千円（ウェブサイトの運営費用）

以上

書式第13号 (法第28条関係)

令和4年度 活動計算書

令和4年1月1日から 令和4年12月31日まで

特定非営利活動法人 日本サステナブル投資フォーラム

(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費		
団体会員		
金融機関	2,850,000	2,850,000
一般法人	2,200,000	2,200,000
公的・中間機関	800,000	800,000
NPO・NGO	20,000	20,000
個人会員	640,000	640,000
正会員受取会費計		6,510,000
2 受取寄附金		
受取寄附金	0	0
3 受取助成金等		
受取民間助成金	0	0
4 事業収益		
勉強会活動	0	0
ホームページ運営活動	0	0
シンポジウム活動	0	0
SRI普及・啓発活動	2,500	2,500
5 その他収益		
受取利息	76	76
雑収益	0	0
経常収益計		6,512,576
II 経常費用		
1 事業費		
(1)人件費		
給料手当	2,080,000	2,080,000
退職給付費用	0	0
福利厚生費	0	0
人件費計		2,080,000
(2)その他経費		
売上原価	0	0
会議費	0	0
旅費交通費	17,660	17,660
通信運搬費	145,397	145,397
減価償却費	0	0
消耗備品費	3,949	3,949
印刷製本費	0	0
研修図書費	0	0
諸謝金	0	0
交際費	0	0
諸会費	326,241	326,241

支払手数料	1,980	1,980
会場費	0	0
業務委託費	620,000	620,000
その他経費計		
事業費計	1,115,227	1,115,227
2 管理費	3,195,227	3,195,227
(1)人件費		
給料手当	1,120,000	1,120,000
退職給付費用	0	0
法定福利費	482,954	482,954
福利厚生費	39,304	39,304
人件費計	1,642,258	1,642,258
(2)その他経費		
会議費	0	0
旅費交通費	660	660
通信運搬費	68,408	68,408
消耗備品費	71,428	71,428
印刷製本費	18,000	18,000
賃借料	300,000	300,000
交際費	0	0
減価償却費	0	0
諸会費	10,000	10,000
支払手数料	65,136	65,136
租税公課	1,260	1,260
業務委託費	263,736	263,736
雑費	0	0
その他経費計	798,628	798,628
管理費計	2,440,886	2,440,886
経常費用計	5,636,113	5,636,113
当期経常増減額	876,463	876,463
Ⅲ 経常外収益		
経常外収益計	0	0
Ⅳ 経常外費用		
経常外費用計	0	0
経理区分振替額	0	0
税引前当期正味財産増減額	876,463	876,463
法人税、住民税及び事業税	0	0
当期正味財産増減額	876,463	876,463
前期繰越正味財産額		8,355,234
次期繰越正味財産額		9,231,697

書式第15号(法第28条関係)

令和4年度 貸借対照表

令和4年12月31日現在

特定非営利活動法人 日本サステナブル投資フォーラム

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	10,708,635	
棚卸資産	0	
未収金	50,000	
仮払金	2,042	
流動資産合計		10,760,677
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
什器備品	0	
有形固定資産計	0	
(2)無形固定資産		
無形固定資産計	0	
(3)投資その他の資産		
投資その他の資産計	0	
固定資産合計		0
資産合計		10,760,677
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	0	
前受金	1,300,000	
仮受金	0	
預り金	228,980	
流動負債合計		1,528,980
2 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		1,528,980
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産		8,355,234
当期正味財産増減額		876,463
正味財産合計		9,231,697
負債及び正味財産合計		10,760,677

令和4年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 日本サステナブル投資フォーラム

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却しています。

また取得価額10万円以上20万円未満の一括償却資産については3年間で均等償却しています。

(3) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

施設の提供等の物的サービスの受入れは、活動計算書に計上しています。

また、計上額の算定方法は「3.施設提供等の物的サービス受入の内訳」に記載しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(5) 会費収入の計上基準

会費収入は現金基準で計上しています。

個人会費のクレジットカード決済については決済日で計上しています。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	勉強会活動	シンポジウム活動	ホームページ運営活動	SRI普及・啓蒙活動	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費	0	0	0	0	0	6,510,000	6,510,000
2. 受取寄附金	0	0	0	0	0	0	0
3. 受取助成金等	0	0	0	0	0	0	0
4. 事業収益	0	0	0	2,500	2,500	0	2,500
5. その他収益	0	0	0	0	0	76	76
経常収益計	0	0	0	2,500	2,500	6,510,076	6,512,576
II 経常費用							
(1) 人件費							
給料手当	0	0	0	0	2,080,000	1,120,000	3,200,000
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0
法定福利費	0	0	0	0	0	482,954	482,954
福利厚生費	0	0	0	0	0	39,304	39,304
人件費計	0	0	0	0	2,080,000	1,642,258	3,722,258
(2) その他経費							
売上原価	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	16,920	740	17,660	660	18,320
通信運搬費	23,540	0	13,200	108,657	145,397	68,408	213,805
消耗備品費	0	0	2,420	1,529	3,949	71,428	75,377
印刷製本費	0	0	0	0	0	18,000	18,000
研修図書費	0	0	0	0	0	0	0
交際費	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	300,000	300,000
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	326,241	326,241	10,000	336,241
支払手数料	0	0	1,320	660	1,980	65,136	67,116
租税公課	0	0	0	0	0	1,260	1,260
会場費	0	0	0	0	0	0	0
業務委託費	0	0	180,000	440,000	620,000	263,736	883,736
雑費	0	0	0	0	0	0	0
その他経費計	23,540	0	213,860	877,827	1,115,227	798,628	1,913,855
経常費用計	23,540	0	213,860	877,827	3,195,227	2,440,886	5,636,113
当期経常増減額	-23,540	0	-213,860	-875,327	-3,192,727	4,069,190	876,463

※事業部門の給与手当については、按分が難しいため、各活動に按分していない。

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法
なし	0	

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
当法人の正味財産は 9,231,697円ですが、そのうち 0円は、下記のように使途が特定されています。
したがって使途が制約されていない正味財産は 9,231,697円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計	0	0	0	0	

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
ノートパソコン	161,784	0	0	161,784	161,784	0
無形固定資産						
				0		0
投資その他の資産						
				0		0
合計	161,784	0	0	161,784	161,784	0

6. 借入金を増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計	0	0	0	0

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支払い法人等との取引
(活動計算書)			
活動計算書計	0	0	0
(貸借対照表)			
貸借対照表計	0	0	0

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 事業費と管理費の按分方法
給与手当について、65%を事業費に按分し、残り35%を管理費としています。
- ・ その他の事業に係る資産の状況
記載事項はありません。

書式第17号 (法第28条関係)

令和4年度 財産目録

令和4年12月31日現在

特定非営利活動法人 日本ワスナブル投資フォーラム

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
手元現金	0	
三井住友銀行赤坂支店 普通預金	10,708,635	
三菱東京UFJ銀行赤坂見附支店 普通預金	0	
未収金		
個人会費	50,000	
仮払金		
過納付源泉所得税	2,042	
流動資産合計		10,760,677
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
什器備品	0	
有形固定資産計	0	
(2)無形固定資産		
無形固定資産計	0	
(3)投資その他の資産計		
投資その他の資産計	0	
固定資産合計		0
資産合計		10,760,677
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	0	
前受金		
白書2023協賛金等	1,300,000	
仮受金	0	
預り金		
源泉所得税	139,730	
社会保険料	89,250	
流動負債合計		1,528,980
2 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		1,528,980
正味財産		9,231,697

令和3年度 役員名簿

令和4年1月1日～令和4年12月31日

特定非営利活動法人 日本サステナブル投資フォーラム

	氏名		就任期間	報酬を受けた期間
理事・会長	荒井 勝		令和4年1月1日～令和4年12月31日	無
理事	青木 修三		令和4年1月1日～令和4年12月31日	無
代表理事	秋山 をね		令和4年1月1日～令和4年3月31日	無
理事	稲岡 稔		令和4年1月1日～令和4年12月31日	無
理事	梶原 伸洋		令和4年1月1日～令和4年12月31日	無
理事	河口 真理子		令和4年1月1日～令和4年12月31日	無
理事	岸上 有沙		令和4年4月1日～令和4年12月31日	無
理事	黒田 一賢		令和4年4月1日～令和4年12月31日	無
理事・最高顧問	後藤 敏彦		令和4年1月1日～令和4年12月31日	無
理事	菌田 綾子		令和4年1月1日～令和4年12月31日	無
理事	竹ヶ原 啓介		令和4年1月1日～令和4年12月31日	無
代表理事	林 礼子		令和4年1月1日～令和4年12月31日	無
理事	広瀬 悦哉		令和4年1月1日～令和4年12月31日	無
理事	藤井 智朗		令和4年1月1日～令和4年12月31日	無
理事	堀井 浩之		令和4年1月1日～令和4年12月31日	無
代表理事	水口 剛		令和4年1月1日～令和4年12月31日	無
理事	宮城 治男		令和4年1月1日～令和4年12月31日	無
監事	阿部 和彦		令和4年1月1日～令和4年12月31日	無
監事	栗原 祐介		令和4年1月1日～令和4年12月31日	無

書式第19号(法第28条関係)

社員のうち10人以上の者の名簿

令和3年12月31日現在

特定非営利活動法人 日本サステナブル投資フォーラム

	氏名	
1	荒井 勝	
2	青木 修三	
3	河口 真理子	
4	後藤 敏彦	
5	菌田 綾子	
6	水口 剛	
7	竹ヶ原 啓介	
8	広瀬 悦哉	
9	藤井 智朗	
10	堀井 浩之	
11	林 礼子	

2023年2月6日

監査報告書

特定非営利活動法人 日本サステナブル投資フォーラム
理事会 御中

監事 阿部 和彦

監事 栗原 祐介

私たちは、特定非営利活動法人 日本サステナビリティ投資フォーラム（以下、「同法人」という。）の2022年1月1日から2022年12月31日に係る会計及び業務について監査を行い、以下のとおり報告する。

1. 財産目録及び収支計算書は、会計帳簿と一致し、同法人の財政状態及び収支の状況を重要な点において、正しく示しているものと認める。
2. 事業報告の記載内容は、重要な点において、真実を示しているものと認める。
3. 理事の職務執行に関する不正事項及び法令・定款に違反する重要な事項は認められなかった。

以上